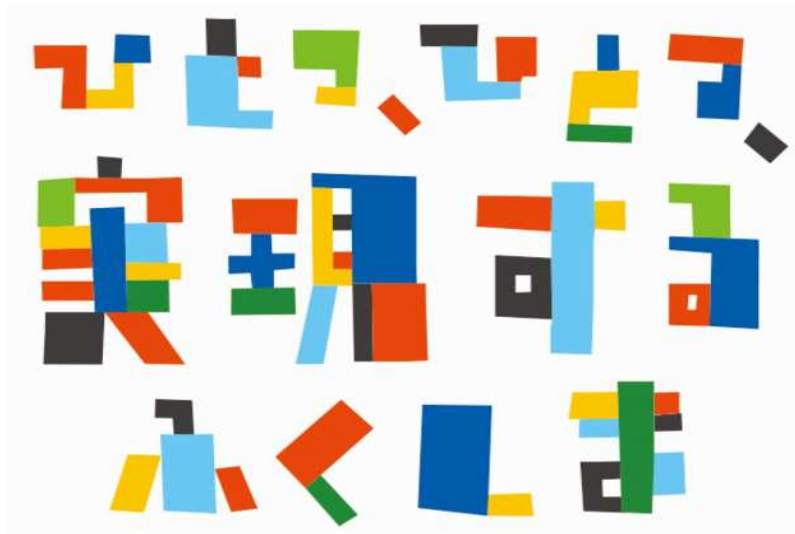


# 県有地即売物件

(令和5年10月)

## 応募要領



### ■ 売払物件 (旧みちのく荘従業員宿舎)

土地 福島市飯坂町笠松27番27、27番32、30番6

建物 福島市飯坂町笠松27番地27

(共同住宅 2棟)

(ポンプ室 1棟)

### ■ 問い合わせ先

○ 物件の詳細について 福利厚生室 024-521-7039

なお、事前に旧みちのく荘従業員宿舎の建物の内覧を希望する場合には  
地方職員共済組合福島県支部(事務局:福利厚生室 024-521-7039)にご  
連絡ください。

日程調整のうえ建物内部を案内します。

○ 契約手続きについて 財産管理課 024-521-7078

福 島 県

# 目 次

1	売払物件	2
2	購入申込者の資格	2
3	購入申込みの手続き等	3
4	物件の説明	3
5	契約相手方の決定	3
6	契約の締結	4
7	契約保証金	4
8	売買代金の納入等	4
9	所有権の移転等	4
10	契約金額等の問い合わせがあった場合の対応について	4
11	その他	4
	物件事項説明書	5～8
	公有財産譲渡申込書等添付書類	9～11
	県有財産譲渡契約書	12～15

物件事項説明書(物件番号1)  
 入札参加申込書等添付書類

物件所在図



## 1 売払物件

売払物件は、次のとおりです。

物件番号	(財産名) 所在地	種目 (現況)	面積	譲渡価格	
1	(旧みちのく荘従業員宿舎) 福島市飯坂町笠松27番27	土地 (宅地)	1,234.94㎡	12,276,000円	
		建物 (共同住宅)	588.30㎡		
		建物 (ポンプ室)	10.20㎡		
		建物 (共同住宅)	249.04㎡		
	※上記3棟の建物は解体相当と判断				
		27番32	土地 (公衆用道路)		72㎡
	30番6	土地 (公衆用道路)	57㎡		
		※上記2筆の公衆用道路は位置指定道路			

※譲渡価格については、建物が建築から相当の年数が経過し劣化が進んでいることから解体相当と判断し、旧従業員宿舎の不動産更地価格から建物の解体に必要な経費等を控除して得られた額としています。

※入札参加前に必ず物件の下見を行い、現況を確認してください。

※申込み期間 令和6年3月29日まで。(なお、契約相手方が決定しだい申込みは終了します。)

## 2 購入申込者の資格

次に掲げる方以外の方を入札参加資格者とします。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- (2) 次の各号のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でその事実があった後2年を経過しないもの
  - ア 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - イ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - ウ 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
  - エ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
  - オ 前期アからエまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律77号。以下「暴対法」という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)のほか、次に掲げる要件に該当するとして警察当局から排除要請を受けた者
  - ア 当該物件を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者
 

注 「これに類するもの」とは、公の秩序又は善良な風俗に反する目的その他社会通念上不適切と認められるものをいう。
  - イ 暴対法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)
  - ウ 次のいずれかに該当する者
    - (ア) 役員等が、暴力団員である者

注 役員等とは、「乙が個人である場合にはその他経営に実質的に関与している者を乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。

- (イ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
  - (ウ) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
  - (エ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (オ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- エ 前記アからウまでに掲げるものの依頼を受けて入札に参加しようとする者

### 3 購入申込みの手続等

#### (1) 購入申込み受付及び必要書類等

##### ア 受付期間

平日(土・日曜日及び祝祭日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分までとします。

##### イ 受付場所

福島県総務部財産管理課(福島市杉妻町2番16号 県庁本庁舎1階)

##### ウ 提出書類

#### (ア) 県有財産譲渡申込書 1部

(共有の場合は連名とする。使用印鑑は印鑑登録のあるもの)

#### (イ) 添付書類(各証明書等は発行後3か月以内のもの(原本)を添付してください。)

- ① 個人・・・住所証明書(住民票抄本)、印鑑証明書、誓約書 各1通
- ② 法人・・・法人登記事項証明書、印鑑証明書、誓約書、役員一覧 各1通
- ③ 共有・・・全員の住所証明書(住民票抄本)、印鑑証明書、誓約書 各1通

##### エ その他

書類の提出は、持参又は郵送によるものとします。

※郵送による場合は、特定記録郵便等配達記録の残る方法により送付願います。

#### (2) その他

ア 提出書類の作成に要する費用は、申込者の負担とします。

イ 提出書類は、返却及び公表を行わず、他の用途には使用しません。

ただし、警察当局への入札参加資格確認(暴力団に関すること)の照会に使用します。

### 4 物件説明

物件の説明については物件説明書に概略を記載しておりますが、現状引渡となりますので、必ず、事前に現地を確認し、規則等を関係機関に問い合わせ等の調査を行ってください。

**なお、事前に旧みちのく荘従業員宿舎の建物の内覧を希望する場合には地方職員共済組合福島県支部(事務局:福利厚生室 024-521-7039)にご連絡ください。**  
**日程調整のうえ建物内部を案内します。**

### 5 契約相手方の決定

売払物件の契約相手方は、順位1番で申込みをした方とします。

ただし、午前8時30分の時点で複数の申込みがあった場合又は同一時刻に複数の申込みがあった場合にはくじ引きにより受付順位を決定します。

なお、郵送の場合には財産管理課で受領した日時を申込み時刻とします。

## 6 契約の締結

契約の締結締結相手方として決定された方には、契約の相手方として決定した日から起算して14日以内に県有財産譲渡契約書により売買契約を締結していただきます。

## 7 契約保証金

契約の相手方として決定された方には、次により契約保証金を納入していただきます。

- (1) 契約の締結までに売買代金の額の100分の5以上の額を県発行の納入通知書により納入していただきます。
- (2) 契約保証金は売買代金の一部に充当します。なお、契約保証金には利息は付しません。

## 8 売買代金の納入等

- (1) 契約者は、契約締結後24日以内に県発行の納入通知書により売買代金から契約保証金を除いた額の全額を一括して県に納入していただきます。
- (2) 契約者が納入期限までに売買代金を支払わないときは、その翌日から支払の日までの日数に応じ、年2.5%の割合で計算した遅延利息を県に納入することになります。
- (3) 契約者が納期限までに売買代金を納入しない場合において、県が納入することを不能と認めるときは、契約を解除するものとし、契約保証金は県に帰属します。

## 9 所有権の移転等

- (1) 所有権は、売買代金全額の支払いがあったときに移転するものとし、引渡しは所有権移転の日から14日以内に行います。
- (2) 所有権の移転登記は、土地の引渡し後、買受者の請求により県が行います。
- (3) 売買契約書に貼付する収入印紙及び所有権移転登記に要する登録免許税は、買受者の負担となります。

## 10 契約金額等の問い合わせがあった場合の対応について

一般の方から電話等により落札価格等の問い合わせがあった場合、落札者が個人の場合は落札価格を公表します。

落札者が法人の場合は、落札者の住所、氏名及び落札価格を公表します。

## 11 その他

その他不明な点については、福島県総務部財産管理課(電話024-521-7078)までお問い合わせください。

物 件 事 項 説 明 書

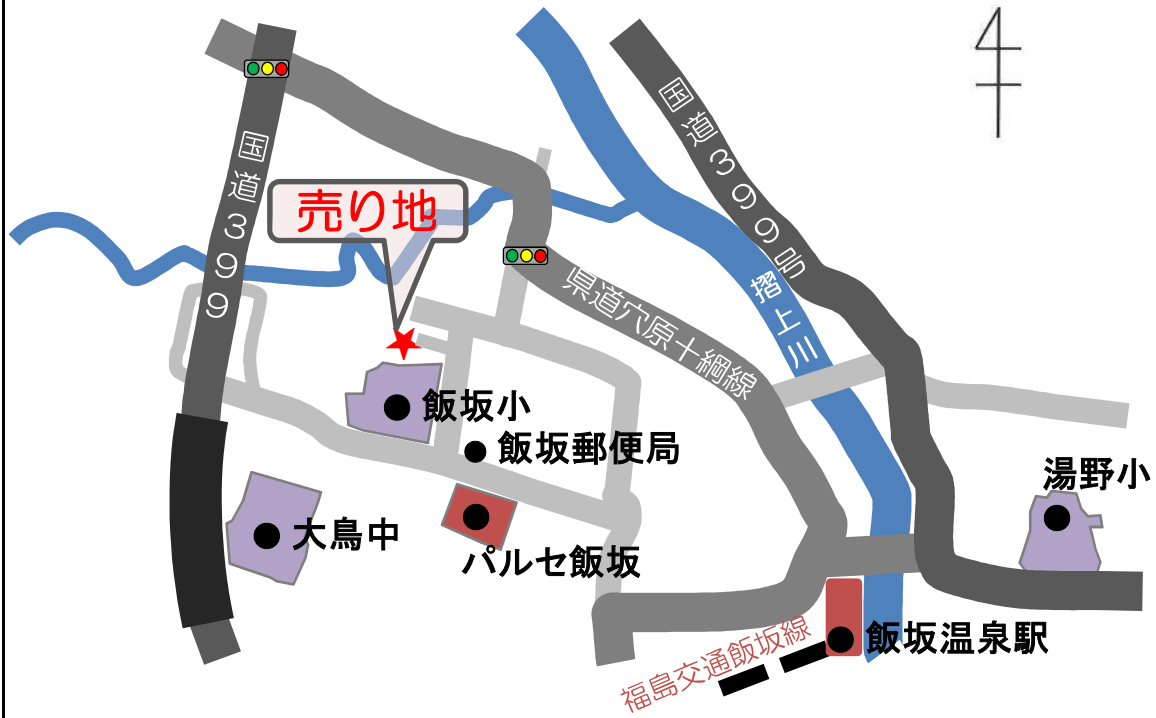
物件番号	No. 1				
所在地	福島市飯坂町字笠松27番27、27番32、30番6				
地積(実測)	1,363.94㎡ (1,234.94+72+57)	現況地目	27番27:宅地 27番32:公衆用道路 30番6:公衆用道路	形状・状況	27番27:概ね整形 27番32、30番6:不整形
地積(登記)	1,360㎡ (1,222+80+58)	登記地目	27番27:畑 27番32:公衆用道路 30番6:公衆用道路		地積及び地目の現況との 差違については、現在登 記手続中。
建物	種類	構造	床面積	建築年月日	その他
	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸 屋根3階建	1階 207.26㎡ 2階 190.52㎡ 3階 190.52㎡	昭和52年4月30日	(附属建物) ポンプ室 10.20㎡
		鉄筋コンクリート造陸 屋根2階建	1階 124.52㎡ 2階 124.52㎡	昭和52年4月30日	
建物記載内容は登記事項全部証明書による。					
接面道路状況	・南東側公道 市道筑前・西堀切線 幅員5.9m ・建築基準法第42条第1項第1号道路				
占有物・付属物	・敷地内に東日本電信電話(株)の本柱が1本、支柱1本があります。				
土地境界確認	済み(令和5年3月)				
法規制等	都市計画法及 び建築基準法 に基づく制限	区域区分	用途地域	建ぺい率	容積率
		市街化区域	第一種住居地域	60%	200%
交通	JR東北本線「福島駅(東口)」の北方道路距離約10,100m 福島交通飯坂線「飯坂温泉駅」の北西方道路距離約1,000m 福島交通バス停「飯坂小学校」まで約110m				
周辺地域の設備	電気	東北電力			
	ガス	都市ガス			
	給排水	上水道:南東側道路に200mmの本管があります。 下水道:無			
近隣の状況	飯坂温泉駅まで約1000m 飯坂小学校まで約110m 大鳥中学校まで約650m スーパーまで約1,300m				
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以前は福島県職員飯坂保養所「みちのく荘」従業員宿舎として利用していた共同住宅です。</li> <li>・土地3筆のうち2筆は「建築基準法第42条第1項第5号」の道路です。 なお、上記道路については隣接地所有者(笠松31-4)の通行を許可しておりますので、買受者は、引き続き通行を許可するよう隣接地所有者と取り決めを交わしてください。</li> <li>・給排水設備の敷設により新たに引き込み工事をする場合等の費用は買受者の負担となります。</li> <li>・敷地の地盤強度調査は実施していません。</li> <li>・敷地の土壌汚染調査は実施していません。</li> <li>・物件は現状の引渡しとなります。使用にあたり修繕または撤去等が必要となる場合は、買受者の負担となります。</li> <li>・現地確認及び諸規制の確認は必ず行ってください(現状と記載が異なった場合、現状が優先されます)。</li> </ul>				

## 物 件 調 査

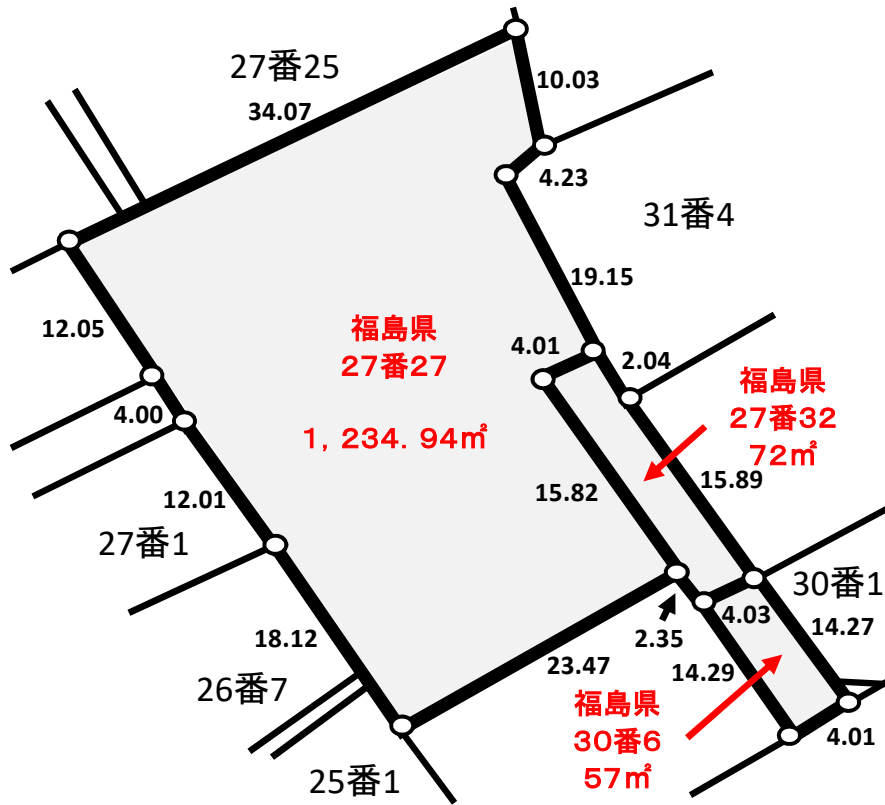
### 参 考 事 項

- ・ 以前は福島県職員飯坂保養所「みちのく荘」従業員宿舎として利用していた共同住宅です。
- ・ 本物件は現状有姿による売り払いです。土地3筆のうち2筆は「建築基準法第42条第1項第5号」の道路であり、同法による制限(私道の変更又は廃止の禁止等)を受けることから、土地予定価格の決定にあたっては、この要因を考慮しています。なお、この2筆に対する固定資産税の取り扱いは非課税となっています。
- ・ また、笠松27番32及び笠松30番6の公衆用道路について、隣接地所有者(笠松31-4)の通行を許可しておりますので、買受者は、引き続き通行を許可するよう隣接地所有者と取り決めを交わしてください。
- ・ 3階建の建物は、1階に舎室4部屋と共用浴室・トイレ、広間があり、2、3階にはそれぞれ舎室8部屋と共用トイレがあります。
- ・ 2階建の建物は、1階には3K(4.5畳×1、6畳×2、浴室・トイレ付)の部屋が2部屋あり、2階には3K(4.5畳×2、6畳×2、浴室・トイレ付)と3K(4.5畳×1、6畳×2、浴室・トイレ付)の部屋が1部屋ずつ(計2部屋)あります。なお、2階の1部屋については、玄関扉の鍵穴が破損しているため現状開けることができません。
- ・ 建物は、昭和52年4月30日に新築されましたが、過去10年間で概ね100万円以上の改修工事は実施していません。  
また、福島県職員飯坂保養所「みちのく荘」従業員宿舎としては令和2年9月30日に利用を終了しており、その後は建物に対する維持管理は行っていません。
- ・ 平成29年3月に外壁劣化調査を実施しており、小規模ながら爆裂粉砕に伴う鉄筋の露出や笠木の破損及びコンクリートの劣化を確認しております。また、外壁表層についても、経年劣化による塗膜部分の小規模な剥れや浮きを確認しております。  
なお、建物については解体相当と判断しておりますが、既存の建物を利用する場合は、利用前に補修工事を行うことが望ましいと考えられます。
- ・ 敷地内(27番32)に東日本電信電話(株)の本柱が1本、支柱1本があります。
- ・ 給排水設備の敷設により新たに引き込み工事をする場合等の費用は買受者の負担となります。
- ・ 敷地の地盤強度、土壌汚染の調査、地下埋設物調査は実施していません。  
なお、必要に応じて調査が必要となった場合には、買受者の負担となります。
- ・ 物件は現状の引渡しとなります。使用にあたり修繕または撤去等が必要となる場合は、買受者の負担となります。
- ・ 現地確認及び諸規制の確認は必ず行ってください(現状と記載が異なった場合、現状が優先されます)。

# 案内図



# 明細図





**共同住宅（家屋番号:27番27の1）**

**鉄筋コンクリート造陸屋根3階建**



**共同住宅（家屋番号:27番27の2）**

**鉄筋コンクリート造陸屋根2階建**



(様式第13号)

## 公有財産譲渡申請書

令和 年 月 日

福島県知事 様

郵便番号  
住所  
ふりがな  
申込者 氏 名 印  
電話番号 ( )

下記のとおり普通財産を譲渡してください。

記

種 目	土地・建物
財 産 名	旧みちのく荘従業員宿舎
所 在 地	福島市飯坂町笠松27番27、27番32、30番6
地目、構造等	土地(宅地、公衆用道路)、建物(共同住宅、ポンプ室)
数 量	土地(宅地) 1,234.94㎡、建物(共同住宅) 588.30㎡ 建物(ポンプ室) 10.20㎡、建物(共同住宅) 249.04㎡ 土地(公衆用道路) 72㎡、土地(公衆用道路) 57㎡
利用目的	
摘 要	

### 【添付書類】

- 住所証明書 (個人は住民票抄本)  
(法人は登記事項証明書)
- 印鑑証明書
- 誓約書
- 役員一覧(法人の場合)  
(証明書は、発行日から3か月以内のもの)

### 備考

共同で申し込む場合、申込書は連名とすること。  
実印により押印すること。  
住所・氏名は住所証明書と同一とすること。

(様式第3号)

## 誓 約 書

私は、このたび福島県の一般競争入札(以下「入札」)に参加するため、申込書を提出しましたが、入札に参加することが決定した場合は、福島県における入札の規定を厳守し、公正な入札をします。

また、私は、下記事項に該当していません。

もし、下記事項に該当した場合は、福島県の入札参加資格の取消又は停止を受けても何等異存ありません。

以上誓約します。

令和 年 月 日

福島県知事 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
記 印

- 1 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者(未成年者、成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人)及び破産者で復権を得ない者
- 2 次の各号の一に該当する者でその事実があった後2年を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
  - (1) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - (2) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - (3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
  - (4) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
  - (5) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 3 役員等が次の各号の一に該当すると認められる者
  - (1) 暴力団員である
  - (2) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している
  - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している

(様式第4号)

## 役員一覧

会社名 \_\_\_\_\_

役職名	(フリガナ) 氏名	性別	住所	生年月日
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .
			〒 .....	明・大・昭・平 . .

(注)役員一覧には、法人登記事項証明書に記載されている役員全員を記載すること。

# 県有財産譲渡契約書

福島県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、県有財産の譲渡について、次のとおり契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならないものとする。

（譲渡物件）

第2条 甲は、末尾に掲げる物件（以下「譲渡物件」という。）を乙に売り払うものとする。

（売払代金）

第3条 売払代金は、金 円とする。

（契約保証金）

第4条 乙は、本契約締結と同時に又はその直前までに契約保証金として金（売払代金の5%以上）円を、甲の発行する契約保証金納入通知書により、甲に納入しなければならない。ただし、乙が本契約締結と同時に売払代金を甲に支払ったときはこの限りでない。

2 第1項の契約保証金は、第17条に定める損害賠償の額、又はその一部としないものとする。

3 第1項の契約保証金には利息を付さないものとする。

4 甲は、乙が次条に定める義務を履行したときには、第1項の契約保証金を売払代金に充当するものとする。

5 乙が次条に定める義務を履行しないときは、第1項の契約保証金は、甲に帰属するものとする。

（売払代金の支払及び遅延利息）

第5条 乙は、第3条の売払代金のうち、前条第1項に定める契約保証金を除いた金 円を、甲の発行する納入通知書により、その納期限までに甲に支払うものとする。

2 乙は、前項の納期限までに前項の金額を甲に支払わないときは、その翌日から支払の日までの日数に応じ、年2.5%の割合で計算した遅延利息を甲に支払うものとする。ただし、当該額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てるものとする。

（所有権の移転及び登記）

第6条 譲渡物件の所有権は、乙が第3条の売払代金を甲に支払ったときに、甲から乙に移転するものとする。

2 所有権の移転登記については、甲が乙の協力を得て行うものとする。

（譲渡物件の引渡し）

第7条 甲は、前条の規定による所有権移転後14日以内に両者の定める日に、譲渡物件をその所在地において乙に引き渡し、乙は普通財産受領書を甲に提出するものとする。

**※ 乙が消費者契約法(平成12年法律第61号)第2条に規定する消費者の場合**

(契約不適合責任)

第8条 乙は、譲渡物件に乙の権利に損害をおよぼす又はその恐れのある種類・品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)があったときは、引き渡しの日から2年間に限り、民法第562条から第564条の定めるところにより、その不適合を理由とする、履行の追完請求、代金の減額請求、損害賠償請求又は契約の解除をすることができる。

**※ 乙が消費者契約法第2条に規定する消費者以外の場合**

(契約不適合責任)

第8条 甲は、譲渡物件に乙の権利に損害をおよぼす又はその恐れのある種類・品質又は数量に関する契約不適合があっても、その責を負わないものとする。

(危険負担等)

第9条 乙は、本契約締結のときから譲渡物件の引渡しの日までにおいて、当該物件が甲の責に帰することのできない事由により、滅失又はき損した場合には、甲に対して売払代金の全部又は一部の支払を拒絶することができ、本契約の全部を解除できるものとする。

(公序良俗に反する使用等の禁止)

第10条 乙は、本契約の締結の日から5年間、次の各号に掲げる用に使用してはならない。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業の用
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用

(実地調査等)

第11条 甲は、乙の第10条に定める公序良俗に反する使用等に関して、甲が必要と認めるときは実地調査を行うことができる。

- 2 乙は、甲から要求があるときは、売買物件について利用状況の事実を証する登記簿謄本その他の資料を添えて売買物件の利用状況等を甲に報告しなければならない。
- 3 乙は、正当な理由なく前2項に定める実地調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は報告若しくは資料の提出を怠ってはならない。

(違約金)

第12条 乙は、次の各号に定める事由が生じたときは、それぞれ各号に定める金額を違約金として甲に支払わなければならない。

- (1) 前条に定める義務に違反したときは、金(売買契約代金の1割)円
  - (2) 第10条に定める義務に違反したときは、金(売買契約代金の3割)円
- 2 前項の違約金は、第17条に定める損害賠償額の予定又はその一部と解釈しない。

(契約の解除)

第13条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約を解除することができるものとする。

(1) 乙が本契約に定める義務を履行しないとき。

(2) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(乙が個人である場合にはその他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(返還及び原状回復)

第14条 乙は、甲が前条の規定により解除権を行使したときは、甲の指定する期日までに譲渡物件を原状に回復して返還するものとする。ただし、甲が原状に回復させることが適当でないときはこの限りでない。

2 乙は、前項ただし書きの場合において譲渡物件が滅失又はき損しているときは、契約解除時の時価により、減損額に相当する金額を甲に支払うものとする。

3 乙は、第1項の規定により譲渡物件を甲に返還するときは、甲の指定する期日までに当該物件の所有権移転登記に必要な関係書類を甲に提出するものとする。

(返還金及び利息)

第15条 甲は、前条の規定により譲渡物件が返還されたときは、収納済の売払代金を乙に返還するものとする。ただし、この場合利息は付さないものとする。

(有益費等の請求権の放棄)

第16条 乙は、第13条の規定により甲が解除権を行使したときは、乙が譲渡物件に投じた改良費等の有益費、修繕費等の必要費その他の費用があってもこれを甲に請求しないものとする。

(損害賠償)

第17条 乙は、本契約に定める義務を履行しないため、甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として、甲に支払わなければならない。

(契約の費用)

第18条 乙は、登記等その他本契約に要する費用を負担しなければならない。

(疑義の決定)

第19条 本契約について疑義等が生じたとき、又は本契約に定めのない事項で約定する必要があるが生じたときは、甲乙協議のうえ別に定めるものとする。

(管轄裁判所)

第20条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自その1通を保有する。

令和 年 月 日 ←※契約締結日は契約保証金を納入した日となります。

甲 福島市杉妻町2番16号

福島県

代表者 福島県知事

印

乙 住所

氏名

印

譲渡物件

所在地	種目	地目又は構造	数量
福島市飯坂町笠松27番27	土地	宅地	1,234.94㎡
福島市飯坂町笠松27番32	土地	公衆用道路	72㎡
福島市飯坂町笠松30番6	土地	公衆用道路	57㎡
福島市飯坂町笠松27番地27	建物		
	(共同住宅)	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	588.30㎡
	(ポンプ室)	平屋建	10.20㎡
	(共同住宅)	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	249.04㎡





お気軽にお問い合わせください。

福 島 県